



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月3日

上場会社名 高千穂交易株式会社
 コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	15,425	9.4	636	20.0	707	16.1	473	30.3
2019年3月期第3四半期	14,099	3.5	530	43.1	609	44.0	363	58.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 626百万円 (129.3%) 2019年3月期第3四半期 273百万円 (49.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	53.22	
2019年3月期第3四半期	39.25	39.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	18,716	14,182	75.7	1,591.55
2019年3月期	18,883	13,766	72.9	1,545.18

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 14,173百万円 2019年3月期 13,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		12.00		12.00	24.00
2020年3月期		12.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年5月10日に配当政策の変更を公表いたしました。現時点で配当額は未定ですが、この方針に従い、2020年3月期配当については、これまでの安定配当額(年間24円)を下限として、第2四半期末の配当金を12円、期末配当金は年間配当額を連結配当性向40%以上に実施する予定としております。よって、期末配当金および年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	11.1	1,200	21.3	1,200	10.4	800	62.9	89.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	10,171,800 株	2019年3月期	10,171,800 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,266,058 株	2019年3月期	1,266,036 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	8,905,753 株	2019年3月期3Q	9,265,795 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。